

令和2年10月7日

佐々木(正)委員

私からは、コミュニティ再生・活性化の取組について伺います。

コロナ禍において困っている現場の声を聞いて、それに基づいたリーフレットを作成したり、モデル事業を実施しているということですが、地域での活動がなかなか再開されないという現状がある中、新しい生活様式におけるこの事業の取組で、人と人とをつなぐような特徴的な取組ができているかどうか、情報があれば教えてください。

未来創生課長

今委員お話しのモデル事業は、令和2年6月から募集を開始して、10の民間事業者から提案があり、それに対して市町村や地域団体の方とのマッチングを図っているところです。そうした中、人と人とをつなぐ特徴的な取組を二つほど紹介させていただきます。

一つ目が、市町村の地域団体で最も多かったのが、新しい生活様式に対応したアプリケーションを民間事業者と共につくる機会の創出です。この取組は、東海道沿線に位置する関係自治体でや地域団体と共に、東海道の歴史、文化、食、地域イベントなどの情報を案内するアプリケーションを開発するもので、来年の令和3年5月の完成を目指しています。

それから、もう一つが、オンラインでのコミュニケーション機会の提供です。こちらはある程度スマホやパソコンを習得されたシニアの方を対象としていまして、日本語を学びたいという外国人の方とオンラインで交流するという取組を進めているところです。

佐々木(正)委員

アプリケーションを民間事業者と共につくる機会の創出ということで、このことについて、掌握している効果があれば伺います。

未来創生課長

この取組ですが、3密を避けた歩き旅を促すとともに、地域の方々と旅行者との交流やアプリ上での情報交換など、リアルとデジタルが融合したコミュニティを生み出すという効果を期待しています。

実際、今いろいろな方と調整をしていますが、例えば、地域パーソンの方々、具体的には老舗の蕎麦屋など、そういった方が次々この取組の輪に加わっていただき、コミュニティのネットワークがどんどん広がっていくという効果があります。

佐々木(正)委員

東海道五十三次など、歴史的な観点での地域コミュニティもあるようですので、そういう方たちをこういう形でつないでいて、さらに情報交換ができるというのも、非常によい取組だと思います。

また、オンラインでのコミュニケーション機会の提供についても、同じ質問ですが、把握している効果があれば、具体的に教えてください。

未来創生課長

こちらの取組は、コロナ禍でどうしても人と人との交流機会が少なくなっている中で、繰り返しになりますが、オンラインを通じて海外の若者をつながる

ものです。そこで新たな交流が生まれたり、またその人と会話したい、また会いたいという生きがい生まれることを効果として期待しています。

実際、現在 35 名の方がこの取組に参加いただいております、まだ始めてから一、二か月なのですが、その 35 名の方が、既に海外の若い外国人の方と延べ 200 回を超えるオンライン会話をしているという状況です。新たな出会い、新たな手法によるコミュニケーションの機会が生まれたと感じています。

佐々木(正)委員

大分以前の話なのですが、LINE 株式会社の開発の関係者に、引きこもりの方々のために、ラインで学校を造ってくれないかと提案したことが、実はあるのです。そうしたら、何とか取り組んでみますということがありました。今、逆にそのようなオンラインの学びが普及し始めているのですが、今度はオンライン教材のようなもので、学びをきっかけにシニア層と子供たちとのコミュニケーションができて、年配の方々の昔の知識とか経験を、子供たちに伝えていくというような取組、世代を超えたコミュニケーションを図っていくようなことにも取り組んでいくことが重要なのではないかなと思うのです。その辺りについても具体的に取り組んでいただきたいなという提案なのですが、いかがでしょうか。

未来創生課長

我々、いろいろとコミュニティ再生と活性化の取組を 1 年少し行わせていただきまして、人がコミュニティに参加するのは、例えば、そこに気の合う仲間がいたり、共通の趣味を持つ仲間がいたりするなど、何らかの接点があることが大事かなと考えています。今、委員御指摘の学びについても、まさにその接点の一つではないかなと考えています。

今回、学びをきっかけにして、例えば、年配の方と若い方、教える側と教わる側に新しくコミュニケーションが生まれることは、参加される方の生きがいにもつながるものと考えています。

例えば、オンライン教材といったものもコミュニティの活性化にかなり期待ができると考えていますので、何らかの形で取組ができないか、検討していきたいと思っています。

佐々木(正)委員

ぜひ、何らかの形で取り組んでいきたいという答弁をいただいたので、大変ありがたいと思います。

コロナ禍以前は、例えば、なかなか今の小さい子にはない経験だと思いますが、昔はお手玉遊びなどがあって、お手玉を作ったり、数珠玉を採取するところに子供たちを連れていったりするなど、そういうコミュニティがあって、お年寄りも非常に喜んでいましたし、子供たちも喜んでいました。そういうものについてオンラインで行っていくことも、これからは大事ということで、ぜひ、こういう取組を、世代を超えて行っていくことで、お年寄りも喜びますし、子供たちも知識を学べるということですから、取り組んでいただきたいと思います。

最後に、このコロナ禍において、今後、どのようなコミュニティ再生・活性化の取組を行っていくのかお伺いします。

未来創生課長

現在、モデル事業の実施に向けて、いろいろな方々と調整しています。今後、

参加者の方々の声、あるいは取組の中で参考となった点など、取組の効果をまとめて、メディアの方とも連携して、地域の方々に広くお伝えしていきたいと考えています。

また、地域には大変独創的な活動をされている方も多くいます。一つ紹介させていただきますと、その方が自治会に加入されたことをきっかけに、自治会を紹介したパンフレットがあるのですが、住民目線で自治会活動が分かりやすいように改良をされて、折り込みも工夫したりしたという事例がありました。

また、さらにその方は、御自身でいろいろな資料を調べられて、例えば、自治会員が減ると街が危険になるといった、ユニークで分かりやすい内容の講演などもされています。

そこで、今後、メディアの方と連携させていただいて、例えば、オンラインイベントなどにそのような方に参加いただいて、地域で活躍されている方々の経験談やノウハウを広く皆様にお伝えすることで、このWithコロナ時代におけるコミュニティの再生・活性化を図っていきたいと考えています。

佐々木(正)委員

最後に要望ですが、本来であれば市町村ももちろん行っていることですが、県が、そういう取組について、現場目線で積極的に絡んでいること自体、私は素晴らしい取組だと思っています。このコロナ禍においては地域の活動が停滞しているということもありますし、またそのことによって新しい課題が浮き彫りになってきたということもあると思います。その教訓をしっかりと生かしながら、積極的に地域のコミュニティが活性化されるように、取組をお願いしたいと思います。

意見発表

佐々木(正)委員

本委員会に付託された諸議案等について、公明党として意見、要望を申し上げます。

はじめに、WHOとの連携についてです。

県がWHOに職員を派遣してこれまで連携を進めてきたことは、本県のヘルスケア・ニューフロンティア政策にとって意義あるものと考えます。それだけに、派遣職員がWHOの正規職員になったことについては、不確定要素が大きいとはいえ、もっと早く議会にも説明するべきだったと考えます。

また、プロジェクト費についても、事業の内容や成果について第三者機関の評価を実施するなど、県民の理解が得られるよう、分かりやすく伝える努力をすべきです。今後もWHO正規職員となったこの方から最大限の協力を得て、本県施策のさらなる充実を図っていただくことを要望します。

次に、SDGsの推進についてです。

SDGsについては、貧困と飢餓の撲滅などに加え、感染症への対処も掲げられています。新型コロナウイルス感染症への対応もSDGsに含まれることは言うまでもありません。県が進めるSDGsつながりポイントについては、SDGsの自分事化や、地域の活性化に向けてスマホのアプリとして簡単に活用することから、コロナ禍にあっても有効な事業ではないかと考えます。

このアプリは対面での利用が前提であったことから、調整を加えて、アンケートなども実施しながら、Withコロナ時代にマッチしたものにバージョンアップし、県内全市町村で推進できるよう、今後も積極的に取り組んでいただくよう要望します。

次に、コミュニティ再生・活性化の取組についてです。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域での活動は停滞し、日々新たな課題が浮き彫りになってきたと思います。その教訓を生かして、既存の取組だけでなく新たな取組を積極的に実施し、目の前にある地域課題の解決に取り組む中で、コミュニティ再生・活性化を進めていただくことを要望します。

以上、付託された諸議案に賛成いたします。